

2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月9日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
コード番号 8203 URL <https://www.mrmaxhd.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務部門管掌 兼 財務部長 (氏名) 上田 展貴

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	147,684	8.1	4,445	16.3	4,499	19.0	2,715	9.6
2025年2月期	136,569	5.4	3,823	26.6	3,782	30.0	2,477	1.4

(注) 包括利益 2026年2月期 3,056百万円 (22.3%) 2025年2月期 2,500百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年2月期	81.51		7.3	5.3	3.0
2025年2月期	74.45		7.1	4.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年2月期	86,745	38,374	44.2	1,151.52
2025年2月期	83,199	36,058	43.3	1,083.21

(参考) 自己資本 2026年2月期 38,374百万円 2025年2月期 36,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	4,021	5,091	1,430	2,110
2025年2月期	5,439	2,077	3,994	1,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		23.00	23.00	765	30.9	2.2
2026年2月期		0.00		27.00	27.00	899	33.1	2.4
2027年2月期(予想)		0.00		29.00	29.00		30.2	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	79,000	5.7	2,900	3.3	2,900	0.4	1,900	0.3	56.47
通期	157,000	6.3	4,850	9.1	4,700	4.5	3,100	14.2	95.96

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期	39,611,134 株	2025年2月期	39,611,134 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年2月期	6,285,938 株	2025年2月期	6,322,620 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2026年2月期	33,314,635 株	2025年2月期	33,277,212 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は1,476億84百万円(前期比108.1%)、営業利益は44億45百万円(前期比116.3%)、経常利益は44億99百万円(前期比119.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億15百万円(前期比109.6%)と増収増益となりました。

当社グループは「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」という経営理念のもと、総合ディスカウントストアとして、生活必需品を中心とした商品を毎日低価格で販売するエブリデイ・ロープライス(EDLP)に注力し、EDLPを支えるエブリデイ・ローコスト(EDLC)を徹底してまいりました。さらに、ミスターマックスに関わるすべてのステークホルダーに、「より良い明日」を届けるべく、「暮らしのエンパワメント(あと押し)・カンパニー」として、豊かで便利で楽しい未来の実現を目指しています。

2025年7月には「MrMax Selectユーカリが丘店」(千葉県佐倉市)、2025年8月には「MrMax別府店」(大分県別府市)をオープンし、期末の店舗数は59店舗となりました。また、既存店の更なる収益力向上とお客様の利便性を高めるため、7店舗の改装を実施しました。

当期の全店売上高は1,421億34百万円(前期比108.2%)と過去最高となりました。商品別では、米の価格高騰が社会問題となる中、新米から備蓄米まで幅広く品揃えすることで、米の売上は大幅に増加しました。また、節約志向の高まりを反映し価格訴求を行った、衣類用洗剤、ペットフード、加工食品などの売上が好調に推移しました。さらに、Nintendo Switch 2や子どもを中心に人気のシール等の売上増も、全体の売上増加に寄与しました。

プライベートブランド(PB)商品については、家電メーカーの製品を当社専用機種として販売したエアコン・洗濯機・冷蔵庫などの家電製品が売上を大きく伸ばしました。さらに、食品やキッチン用品、アパレルなどの新商品の販売や既存商品のリニューアルに取り組んだ結果、PB商品の売上高は前期比114.7%となり、売上高構成比は前期に比べ1.3%増加し、22.2%となりました。これらの結果、既存店売上高前期比は106.4%となりました。

売上総利益率につきましては、食料品の売上高構成比が高まった影響で前期と同じ21.9%となりましたが、売上高の伸長により売上総利益は311億37百万円、前期比108.3%となりました。

コスト面では、賃金の上昇により人件費は増加しましたが、セルフレジの導入など業務効率化を進めたことで作業時間の増加を抑え、人件費の増加を最小限にとどめることができました。また、新規出店や改装に伴う設備投資により減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費は322億41百万円(前期比106.9%)となりました。

これからも「暮らしを豊かにする企業」として挑戦を続け、ディスカウントストアの枠を超えた新たな価値を創造し、皆様の生活をより豊かで便利にする「暮らしのエンパワメント(あと押し)・カンパニー」を目指してまいります。

(営業収益の内訳)

部門	2025年2月期		2026年2月期		
	金額(百万円)	売上高構成比	金額(百万円)	売上高構成比	前期比
家電	19,236	14.6%	20,225	14.2%	105.1%
アパレル	6,843	5.2%	6,897	4.9%	100.8%
ライフスタイル	17,314	13.2%	18,797	13.2%	108.6%
ホームリビング	11,983	9.1%	12,504	8.8%	104.4%
HBC	26,467	20.2%	27,714	19.5%	104.7%
食品	49,815	37.9%	56,386	39.7%	113.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	74.8%
消去	△330	△0.3%	△391	△0.3%	118.7%
合計	131,331	100.0%	142,134	100.0%	108.2%
不動産賃貸収入	3,978	—	4,224	—	106.2%
その他の営業収入	1,259	—	1,325	—	105.3%
営業収益	136,569	—	147,684	—	108.1%

(注)「消去」は売上高全体より控除する変動対価等です。

② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

(業績見通し)	営業収益	1,570億円
	営業利益	48億50百万円
	経常利益	47億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	31億円
	1株当たり当期純利益	95円96銭

- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当連結会計年度末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加し、206億28百万円となりました。これは主として商品の増加5億50百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加し、661億16百万円となりました。これは主として建設仮勘定の増加7億35百万円、建物及び構築物の増加5億3百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ35億45百万円増加し、867億45百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加し、286億14百万円となりました。これは主として短期借入金の増加12億円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し、197億55百万円となりました。これは主として社債の増加6億14百万円などによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、483億70百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円増加し、383億74百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加19億49百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が40億20百万円となり、減価償却費30億44百万円、仕入債務の減少額13億59百万円、法人税等の支払額16億44百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は40億21百万円(前期比74.0%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出41億62百万円、投資有価証券の取得による支出7億5百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は50億91百万円(前期比245.2%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入65億円、長期借入金の返済による支出60億87百万円や社債の発行による収入15億円、短期借入金の純増額12億円などにより、財務活動の結果得られた資金は14億30百万円(前期は39億94百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、21億10百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022/2期	2023/2期	2024/2期	2025/2期	2026/2期
自己資本比率 (%)	36.1	39.6	40.9	43.3	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	26.3	24.2	26.8	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	5.3	5.2	3.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	24.1	29.7	41.9	23.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、会社の経営成績及び財政状態ならびに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目途に配当を行う方針です。親会社株主に帰属する当期純利益から減損損失などの一時的な損益（税金費用控除後）を控除した利益額を基準とした配当を行っております。

また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 2026年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末配当として、1株当たり27円を予定しております。期末配当金の支払開始日は、2026年5月22日を予定しております。

③ 2027年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株当たり29円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|--|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品、時計等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754	2,110
売掛金	3,474	3,699
商品	12,787	13,337
貯蔵品	46	43
その他	1,263	1,436
流動資産合計	19,325	20,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,510	51,498
減価償却累計額	△35,947	△37,431
建物及び構築物(純額)	13,562	14,066
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	9,000	10,258
減価償却累計額	△7,244	△7,830
工具、器具及び備品(純額)	1,756	2,428
土地	30,115	30,317
リース資産	5,743	5,597
減価償却累計額	△3,262	△3,531
リース資産(純額)	2,481	2,065
建設仮勘定	202	937
有形固定資産合計	48,118	49,814
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	1,505	1,247
無形固定資産合計	1,506	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	572	1,705
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	2,381	2,461
敷金	3,978	4,145
差入保証金	6,490	6,170
その他	856	600
貸倒引当金	△31	△28
投資その他の資産合計	14,248	15,054
固定資産合計	63,873	66,116
資産合計	83,199	86,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,473	8,284
電子記録債務	7,589	6,406
短期借入金	—	1,200
1年内返済予定の長期借入金	5,462	5,661
1年内償還予定の社債	586	886
リース債務	325	323
未払法人税等	948	859
賞与引当金	788	856
その他	3,691	4,137
流動負債合計	27,865	28,614
固定負債		
社債	1,906	2,520
長期借入金	9,598	9,812
リース債務	2,015	1,738
退職給付に係る負債	886	811
資産除去債務	1,598	1,661
その他	3,270	3,210
固定負債合計	19,275	19,755
負債合計	47,141	48,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	8,003	8,013
利益剰余金	20,038	21,988
自己株式	△2,563	△2,548
株主資本合計	35,707	37,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	519
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4	—
退職給付に係る調整累計額	118	172
その他の包括利益累計額合計	350	691
純資産合計	36,058	38,374
負債純資産合計	83,199	86,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	131,331	142,134
売上原価		
商品期首棚卸高	11,908	12,837
当期商品仕入高	103,496	111,547
合計	115,405	124,384
商品期末棚卸高	12,833	13,387
商品売上原価	102,571	110,997
売上総利益	28,759	31,137
営業収入		
不動産賃貸収入	3,978	4,224
その他の営業収入	1,259	1,325
営業収入合計	5,238	5,549
営業総利益	33,997	36,687
販売費及び一般管理費	30,174	32,241
営業利益	3,823	4,445
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	18	27
補助金収入	39	68
テナント退店収益	5	75
受取保険金	—	67
その他	70	79
営業外収益合計	155	339
営業外費用		
社債利息	7	7
支払利息	124	162
為替差損	22	1
固定資産圧縮損	—	56
その他	42	57
営業外費用合計	196	285
経常利益	3,782	4,499
特別損失		
固定資産除却損	85	213
減損損失	—	265
特別損失合計	85	479
税金等調整前当期純利益	3,697	4,020
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,546
法人税等調整額	△212	△241
法人税等合計	1,219	1,305
当期純利益	2,477	2,715
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,477	2,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	2,477	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	291
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△1	△4
退職給付に係る調整額	31	54
その他の包括利益合計	22	340
包括利益	2,500	3,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,500	3,056
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	7,992	18,159	△2,580	33,800	232	3	5	86	328	34,129
当期変動額											
剰余金の配当			△598		△598						△598
親会社株主に帰属する当期純利益			2,477		2,477						2,477
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		10		17	28						28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△4	△3	△1	31	22	22
当期変動額合計	—	10	1,878	16	1,906	△4	△3	△1	31	22	1,929
当期末残高	10,229	8,003	20,038	△2,563	35,707	228	0	4	118	350	36,058

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	8,003	20,038	△2,563	35,707	228	0	4	118	350	36,058
当期変動額											
剰余金の配当			△765		△765						△765
親会社株主に帰属する当期純利益			2,715		2,715						2,715
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		10		16	26						26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						291	△0	△4	54	340	340
当期変動額合計	—	10	1,949	15	1,975	291	△0	△4	54	340	2,316
当期末残高	10,229	8,013	21,988	△2,548	37,682	519	—	—	172	691	38,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,697	4,020
減価償却費	2,686	3,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△39	△48
支払利息	132	169
固定資産除却損	85	213
減損損失	—	265
売上債権の増減額 (△は増加)	△6	△225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△927	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	△1,359
その他	300	279
小計	6,731	5,800
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△129	△168
法人税等の支払額	△1,313	△1,644
法人税等の還付額	130	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,439	4,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△4,162
無形固定資産の取得による支出	△366	△224
投資有価証券の取得による支出	—	△705
敷金及び保証金の差入による支出	△173	△276
敷金及び保証金の回収による収入	437	444
預り敷金及び保証金の受入による収入	87	303
預り敷金及び保証金の返還による支出	△175	△283
その他	△85	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△5,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200
長期借入れによる収入	2,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△6,120	△6,087
社債の発行による収入	1,500	1,500
社債の償還による支出	△436	△586
配当金の支払額	△599	△765
リース債務の返済による支出	△359	△330
その他	21	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,994	1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△634	355
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	1,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,754	2,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	消去	合計
外部顧客への売上高	49,815	26,467	19,236	17,314	11,983	6,843	0	△330	131,331

(注) 「消去」は売上高全体より控除する変動対価等です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	消去	合計
外部顧客への売上高	56,386	27,714	20,225	18,797	12,504	6,897	0	△391	142,134

(注) 「消去」は売上高全体より控除する変動対価等です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,083.21	1,151.52
1株当たり当期純利益(円)	74.45	81.51

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,477	2,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,477	2,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,277	33,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。